

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 尾高 尚徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (百万円)	36,713	33,359	48,115
経常利益 (百万円)	10,389	6,965	12,383
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,044	4,843	9,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,035	4,865	9,417
純資産額 (百万円)	41,988	57,937	44,369
総資産額 (百万円)	80,834	112,503	87,534
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1,009.17	646.96	1,347.52
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	1,005.03	644.48	1,341.98
自己資本比率 (%)	51.7	51.3	50.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	292.45	226.99

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称の変更及び区分の変更をしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、不動産市況の低迷を受けた中国経済の減速や、欧米の主要政策金利の据え置きによる影響等、先行き不透明な状況が継続しております。当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場につきましては、一昨年秋からみられた在庫調整局面に底打ち感が見られ当第3四半期より回復基調が鮮明になりつつあるとともに、デジタル社会の進展やグリーン社会への転換を背景に中期的な成長が見込まれております。なお、ドル円為替相場は、インフレ圧力の根強さを背景に米国の利下げ時期が遅れるとの見方が市場に広がり一段と円安が進行しました。当社が取り扱う主要貴金属価格は、緩やかに下降しておりますが依然高い水準で推移しており、売上、利益に影響しております。

このような状況のもと、全体として受注の回復傾向が見られるものの好調に推移した前年同四半期比で売上、利益ともに減少し、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高33,359百万円（前年同四半期比9.1%減）、売上総利益10,260百万円（前年同四半期比20.7%減）、営業利益7,232百万円（前年同四半期比30.8%減）、経常利益6,965百万円（前年同四半期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,843百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、セグメントにつきましては、事業内容をより適正に表示するために、報告セグメントの名称を「ケミカル」から「ファインケミカル・リサイクル」に変更しております。また、量的重要性の観点から、当社製品の受注に関係しない主要な貴金属原材料の販売につきましては、「サプライチェーン支援」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

#### [電子]

海外の医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）用途の単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注は堅調に推移しましたが、スマートフォンに搭載されるSAWデバイス用途のリチウムタンタレート単結晶育成装置向けイリジウムルツボについては、受注回復傾向がみられるものの在庫調整の影響を受け、売上高4,631百万円（前年同四半期比24.2%減）、売上総利益1,737百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

#### [薄膜]

データセンターで使用されるHD（ハードディスク）向けスパッタリングターゲットは、受注の回復基調が鮮明となりつつあるものの、長らく続いた顧客の在庫調整の影響を受け、売上高6,271百万円（前年同四半期比25.4%減）、売上総利益2,409百万円（前年同四半期比34.5%減）となりました。

#### [サーマル]

半導体装置メーカーや海外半導体メーカーから受注が堅調に推移するとともに、高付加価値品へのシフトを進めてきたことから、売上高4,305百万円（前年同四半期比6.4%減）、売上総利益1,705百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

#### [ファインケミカル・リサイクル]

電極向け貴金属化合物の受注が復調しましたが、有機EL向け化合物、化学プラント向け化合物については、顧客の在庫調整局面にも底打ち感がみられるものの在庫調整の影響を受け、売上高12,987百万円（前年同四半期比12.6%減）、売上総利益4,055百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

#### [サプライチェーン支援]

当社製品の受注に関係しない主要な貴金属原材料の需要は底堅く、販売が増加したことにより、売上高4,803百万円（前年同四半期比83.9%増）、売上総利益313百万円（前年同四半期比274百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は112,503百万円（前連結会計年度末比24,969百万円の増加）、総負債は54,566百万円（前連結会計年度末比11,401百万円の増加）、純資産は57,937百万円（前連結会計年度末比13,567百万円の増加）となりました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は91,543百万円となり、前連結会計年度末比24,374百万円増加いたしました。これは株式の発行による収入10,396百万円等により現金及び預金が11,871百万円、原材料及び貯蔵品が8,274百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は20,960百万円となり、前連結会計年度末比594百万円増加いたしました。これはソフトウェア仮勘定594百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は46,648百万円となり、前連結会計年度末比10,865百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金1,475百万円、短期借入金が9,000百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は7,918百万円となり、前連結会計年度末比535百万円増加いたしました。これはリース債務が162百万円、長期借入金が330百万円増加したことが主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は57,937百万円となり、前連結会計年度末比13,567百万円増加いたしました。これは資本金が5,217百万円、資本剰余金が5,242百万円、利益剰余金が3,063百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は826百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動において重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画の変更

新基幹システムの投資予定総額及び完了予定年月は、当初の計画に比べ、要件等の変更やプロジェクトの進捗に伴い、変更となる見込みです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,463,212	8,463,212	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	8,463,212	8,463,212	-	-

(注) 当社株式は、2023年12月6日付で、東京証券取引所スタンダード市場から東京証券取引所プライム市場へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	8,463,212	-	10,662	-	10,631

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,000	81,730	-
単元未満株式	普通株式 11,512	-	-
発行済株式総数	8,463,212	-	-
総株主の議決権	-	81,730	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	278,700	-	278,700	3.29
計	-	278,700	-	278,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,116	14,987
売掛金	14,741	16,418
受取手形	151	2198
商品及び製品	3,014	4,558
仕掛品	4,186	5,344
原材料及び貯蔵品	48,860	57,134
未収消費税等	2,041	2,066
デリバティブ債権	851	593
その他	204	242
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	67,168	91,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,145	4,237
機械装置及び運搬具(純額)	9,182	9,240
土地	1,727	1,727
リース資産(純額)	813	966
建設仮勘定	988	605
その他(純額)	169	170
有形固定資産合計	17,025	16,948
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,118	1,713
その他	52	63
無形固定資産合計	1,171	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	20	44
繰延税金資産	1,866	1,783
その他	282	407
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,168	2,234
固定資産合計	20,366	20,960
資産合計	87,534	112,503



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,927	16,403
未払金	2,334	2,888
短期借入金	3 12,700	3 21,700
1年内返済予定の長期借入金	3,166	3,669
未払法人税等	1,330	813
賞与引当金	396	194
役員賞与引当金	154	-
設備関係未払金	248	182
リース債務	121	180
その他	401	613
流動負債合計	35,782	46,648
固定負債		
長期借入金	5,622	5,953
退職給付に係る負債	843	872
資産除去債務	26	43
長期未払金	401	401
リース債務	465	628
その他	22	19
固定負債合計	7,382	7,918
負債合計	43,164	54,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,445	10,662
資本剰余金	7,070	12,313
利益剰余金	32,895	35,959
自己株式	1,345	1,323
株主資本合計	44,066	57,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	84	98
退職給付に係る調整累計額	18	2
その他の包括利益累計額合計	68	98
新株予約権	83	83
非支配株主持分	151	143
純資産合計	44,369	57,937
負債純資産合計	87,534	112,503

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	36,713	33,359
売上原価	23,769	23,098
売上総利益	12,943	10,260
販売費及び一般管理費	2,485	3,028
営業利益	10,458	7,232
営業外収益		
受取家賃	9	11
為替差益	1,204	673
その他	5	8
営業外収益合計	1,220	692
営業外費用		
支払利息	284	641
デリバティブ評価損	997	258
その他	6	60
営業外費用合計	1,289	960
経常利益	10,389	6,965
税金等調整前四半期純利益	10,389	6,965
法人税、住民税及び事業税	3,274	2,054
法人税等調整額	80	75
法人税等合計	3,355	2,129
四半期純利益	7,034	4,835
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,044	4,843

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,034	4,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	14
退職給付に係る調整額	5	16
その他の包括利益合計	1	30
四半期包括利益	7,035	4,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,045	4,873
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

## 【注記事項】

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部を棚卸資産に、また棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が134百万円増加し、「機械装置及び運搬具」が12百万円増加し、「商品及び製品」が166百万円減少しております。また、「仕掛品」が246百万円増加し、「建設仮勘定」が226百万円減少しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
	増減額(百万円)	増減額(百万円)	増減額(百万円)
商品及び製品	18	168	166
原材料及び貯蔵品	513	1,162	134
仕掛品	219	353	246
機械装置及び運搬具	545	1,055	12
建設仮勘定	168	628	226

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,158百万円	304百万円

## 2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	2百万円

## 3 貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	12,000	21,000
差引借入未実行残高	18,000	9,000

(四半期連結損益計算書関係)

棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
棚卸資産評価損	49百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	574百万円	904百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	1,779	255	2022年6月30日	2022年9月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,780	255	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年11月16日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行いました。このため2023年12月5日を払込期日とする公募による1,044,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金及び資本剰余金が4,546百万円ずつ増加いたしました。また、2023年12月26日を払込期日とする第三者割当による154,000株の新株式(普通株式)の発行により、資本金及び資本剰余金が670百万円ずつ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,662百万円、資本剰余金が12,313百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファイン ケミカル・リサ イクル	サプライ チェーン 支援	計		
売上高								
日本	2,799	2,229	3,104	7,674	1,024	16,833	122	16,955
アジア(日本以外)	128	4,269	1,319	386	1,435	7,540	-	7,540
欧州	-	431	33	5,260	151	5,877	-	5,877
北米	3,179	1,476	140	1,543	-	6,339	-	6,339
顧客との契約から生 じる収益	6,107	8,407	4,598	14,865	2,612	36,590	122	36,713
外部顧客への売上高	6,107	8,407	4,598	14,865	2,612	36,590	122	36,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,107	8,407	4,598	14,865	2,612	36,590	122	36,713
セグメント利益	2,357	3,677	1,563	5,244	39	12,881	61	12,943

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仕入製品等の販売  
であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ファイン ケミカル・リサ イクル	サプライ チェーン 支援	計		
売上高								
日本	1,981	1,779	3,118	8,466	1,987	17,334	78	17,412
アジア(日本以外)	54	3,146	1,024	55	2,815	7,096	280	7,376
欧州	18	276	38	3,012	-	3,346	-	3,346
北米	2,577	1,069	124	1,453	-	5,224	-	5,224
顧客との契約から生 じる収益	4,631	6,271	4,305	12,987	4,803	33,000	358	33,359
外部顧客への売上高	4,631	6,271	4,305	12,987	4,803	33,000	358	33,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,631	6,271	4,305	12,987	4,803	33,000	358	33,359
セグメント利益	1,737	2,409	1,705	4,055	313	10,220	40	10,260

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仕入製品等の販売  
であります。

(注2)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当第3四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「ケミカル」から「ファインケミカル・リサイクル」に変更しております。当該変更は、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

- (2) 当第3四半期連結会計期間より「その他」に含まれていた「サプライチェーン支援」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載しており、前年同期の数値は変更後のセグメント区分に組替えた数値となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,009円17銭	646円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,044	4,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,044	4,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,980	7,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,005円03銭	644円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	28	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割をおこない、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年6月30日(日曜日)(同日は株主名義代理人の休業日につき、実質は2024年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,463,212株
今回の分割により増加する株式数	16,926,424株
株式分割後の発行済株式総数	25,389,636株
株式分割後の発行可能株式総数	50,014,560株

分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年6月14日(金曜日)
基準日	2024年6月30日(日曜日)
効力発生日	2024年7月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	336円39銭	215円65銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	335円01銭	214円82銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日(月曜日)をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 1667万1520株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5001万4560株</u> とする。

定款変更の日程

取締役会決議日	2024年5月10日(金曜日)
効力発生日	2024年7月1日(月曜日)

(4) その他

資本金の額の変更



今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

#### 2024年6月期の期末配当

今回の株式分割は、2024年7月1日を効力発生日としておりますので、2024年6月30日を基準日とする2024年6月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社フルヤ金属

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 八代 輝雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 篠田 友彦 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルヤ金属及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。